

平成 23 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 17 日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社

上場取引所 非上場

コード番号 -

URL <http://www.kppc.co.jp/>

代表者 代表取締役社長

赤松 恭夫

問合せ先責任者 常務取締役統合管理本部長

今堀 章

TEL (03) 3542-4165

半期報告書提出予定日 平成 22 年 12 月 15 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 9 月中間期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|-------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22 年 9 月中間期 | 175,273 | 0.2 | 894 | 47.0 | 1,084 | 128.1 | 402 | 277.7 |
| 21 年 9 月中間期 | 174,892 | △18.2 | 608 | △70.5 | 475 | △75.7 | 106 | △48.7 |
| 22 年 3 月期 | 356,242 | - | 2,130 | - | 2,166 | - | 425 | - |

| | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 | |
|-------------|---------------------|----|-----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22 年 9 月中間期 | 6 | 19 | - | - |
| 21 年 9 月中間期 | 1 | 64 | - | - |
| 22 年 3 月期 | 6 | 55 | - | - |

(参考) 持分法投資損益 22 年 9 月中間期 17 百万円 21 年 9 月中間期 - 百万円 22 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1 株当たり純資産 | |
|-------------|---------|---|--------|---|--------|-----|-----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 | 銭 | |
| 22 年 9 月中間期 | 171,565 | | 29,021 | | 16.9 | 444 | 86 | |
| 21 年 9 月中間期 | 173,915 | | 30,766 | | 17.6 | 471 | 49 | |
| 22 年 3 月期 | 175,173 | | 30,492 | | 17.4 | 467 | 32 | |

(参考) 自己資本 22 年 9 月中間期 28,942 百万円 21 年 9 月中間期 30,675 百万円 22 年 3 月期 30,403 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-------------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22 年 9 月中間期 | 1,514 | | △275 | | △1,829 | | 2,439 | |
| 21 年 9 月中間期 | 7,958 | | 313 | | △11,369 | | 1,429 | |
| 22 年 3 月期 | 7,099 | | △1,544 | | △6,956 | | 3,068 | |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | | | | | |
|---------------|-------------|---|------|----|-------------|---|-----|----|-----|----|
| | 第 1 四半期末 | | 中間期末 | | 第 3 四半期末 | | 期 末 | | 合 計 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22 年 3 月期 | - | - | 0 | 00 | - | - | 6 | 00 | 6 | 00 |
| 23 年 3 月期 | - | - | 0 | 00 | - | - | - | - | - | - |
| 23 年 3 月期(予想) | - | - | - | - | - | - | 8 | 00 | 8 | 00 |

(注) 当中間期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | |
|-----|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|-----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通 期 | 367,000 | 3.0 | 2,800 | 31.5 | 3,000 | 38.5 | 1,600 | 276.5 | 24 | 59 |

(注) 当中間期における業績予想の修正有無 : 有
平成 22 年 5 月 26 日に発表した予想を修正しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 22年9月中間期 67,027,406株 21年9月中間期 67,027,406株 22年3月期 67,027,406株
- ② 期末自己株式数
 22年9月中間期 1,968,771株 21年9月中間期 1,966,396株 22年3月期 1,967,621株
- ③ 期中平均株式数
 22年9月中間期 65,059,549株 21年9月中間期 65,061,504株 22年3月期 65,061,182株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

○平成22年9月中間期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年9月中間期 | 146,762 | △4.3 | 637 | △13.6 | 825 | △7.0 | 302 | △61.8 |
| 21年9月中間期 | 153,383 | △12.9 | 737 | △48.2 | 887 | △44.4 | 792 | 5.7 |
| 22年3月期 | 306,867 | — | 1,978 | — | 2,254 | — | 873 | — |

| | 1株当たり中間（当期）純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 22年9月中間期 | 4 | 65 |
| 21年9月中間期 | 12 | 18 |
| 22年3月期 | 13 | 43 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 22年9月中間期 | 157,550 | | 29,007 | | 18.4 | | 445 86 | |
| 21年9月中間期 | 162,096 | | 30,885 | | 19.1 | | 474 72 | |
| 22年3月期 | 160,799 | | 30,490 | | 19.0 | | 468 66 | |

(参考) 自己資本 22年9月中間期 29,007百万円 21年9月中間期 30,885百万円 22年3月期 30,490百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の業績の概況

当中間連結会計期間（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）における我が国経済は、アジア向け輸出が景気を下支えしているものの、長引く円高傾向とリーマンショックの後遺症にあえぐ欧米経済の先行き不透明さを背景に踊り場状態にあり、二番底を懸念する声も聞かれています。

今夏は過去にない猛暑で、クーラー・飲料・冷菓などの一部季節商品に活況が見られましたが、農水産物被害や秋物衣料の不振などで個人消費が景気を押し上げるには至らず、エコカー購入補助金制度終了を前にした駆け込み需要も部分的で、国民生活にとって消費マインドは低いものとなっております。

紙パルプ業界におきましては、需要旺盛な中国・アジアに向けた輸出数量増加の一方で、国内需要は主力の印刷・情報用紙が景気低迷の影響を受け大きくマイナス、板紙・包装用紙分野で夏物関連に一部プラス要因があったものの、国内出荷量は前年比横這い、前々年比では約 2 割減の状況が続いております。国内製紙メーカー各社は、需給安定のため減産を継続しておりますが、円高も加わり、輸入紙の流入が依然高い水準を維持しており、市況価格の不安材料となっております。

このような状況下、当社グループでは、取り巻く厳しい経営環境に対処するため、コストダウンや流通として求められる機能強化に努めてまいりました。その結果当中間期の当社グループの連結業績につきましては、売上高 1,752 億 73 百万円（前年同期比 0.2%増）、営業利益 8 億 94 百万円（同 47.0%増）、経常利益 10 億 84 百万円（同 128.1%増）、中間純利益 4 億 2 百万円（同 277.7%増）となりました。

なおセグメントの業績は次の通りであります。

<国内及び海外紙パルプ等卸売事業>

紙パルプ等卸売事業におきましては、紙分野の販売数量・販売金額は、国内向けが減少、海外向けは増加しました。国内向けは企業の広告宣伝費の削減、電子書籍などデジタル化の台頭と急進、通販事業におけるネット配信移行、請求書の Web 化の流れなど出版・印刷事業の構造変化が、需要回復の懸念材料となっております。海外向けは、住宅・雇用に弱さを抱える米国や、過熱する経済の引き締めを鮮明にする中国など、外需牽引力に陰りが見えております。

板紙分野では、景気低迷の影響はあるものの、生活必需品の輸送に不可欠であることや、猛暑の影響で飲料関連などが伸びたことを背景に段ボール需要のプラス要因があり、国内出荷は引き続き前年比増となりました。

以上の結果、国内紙パルプ等卸売事業の売上高は 1,472 億 26 百万円、海外紙パルプ等卸売事業の売上高は 275 億 73 百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業におきましては、2008 年度のリーマンショックにより大きく低迷した不動産マーケットは、今年度不動産の総合収益率が 1996 年以來 13 年ぶりに全地区でマイナスに転落いたしました。需要減少による市況悪化はオフィスの賃貸市況をさらに悪化させ、現行賃料が市場賃料を上回る状態が生じております。このような環境下で当社も現入居者の退去を防止し、新規テナント誘致のためには、賃料の引き下げさらにフリーレントの導入も容認せざるを得ない状態で推移いたしました。引き続き募集活動に注力いたしました。賃料は減収となり、売上高は 4 億 73 百万円（前年同期比 11.6%減）となりました。

② 通期の見通し

我が国経済は、アジア向け輸出に牽引され景気回復の兆しが見られたものの、円高と株安が新たな足かせとなってデフレの長期化に歯止めが掛からず、雇用不安や所得減少が解消されない不安定な状況が続いております。

紙パルプ業界におきましても、企業の広告宣伝費削減にデジタル化・ネット化の進行も加わってカタログ・チラシ用途の大幅減など、国内需要の低迷が続いております。

このような状況下、当社では成長著しい中国・アセアン諸国を中心に海外部門の拡大・強化を図っております。また、各国固有のカントリーリスクを排除するために、現地との情報交換を密にし、新たなビジネス展開を目指しております。国内では、循環型社会を意識した環境ビジネスの投入や新規事業の構築、コア分野である紙・板紙販売における物流効率化など、『G I F T + 1』ビジョンの具現化に取り組んでまいります。

また、公正かつ適正な企業活動を不可欠と考え、CSR活動を通して内部統制・ガバナンスの徹底に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当中間連結会計期間末の総資産は 1,715 億 65 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 36 億 7 百万円減少しました。負債は 1,425 億 44 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 21 億 36 百万円減少しました。また、純資産は 290 億 21 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 14 億 70 百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 17.4%から 16.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ 10 億 9 百万円増加（前年同期比 70.7%増）し、当中間連結会計期間末には 24 億 39 百万円となりました。営業活動の結果獲得した資金は 15 億 14 百万円（前年同期は 79 億 58 百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。投資活動の結果使用した資金は 2 億 75 百万円（前年同期は 3 億 13 百万円の獲得）となりました。これは主に建物の取壊及び固定資産の取得等によるものであります。財務活動の結果使用した資金は 18 億 29 百万円（前年同期は 113 億 69 百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1 株当たり 8 円の普通配当を予定しております。

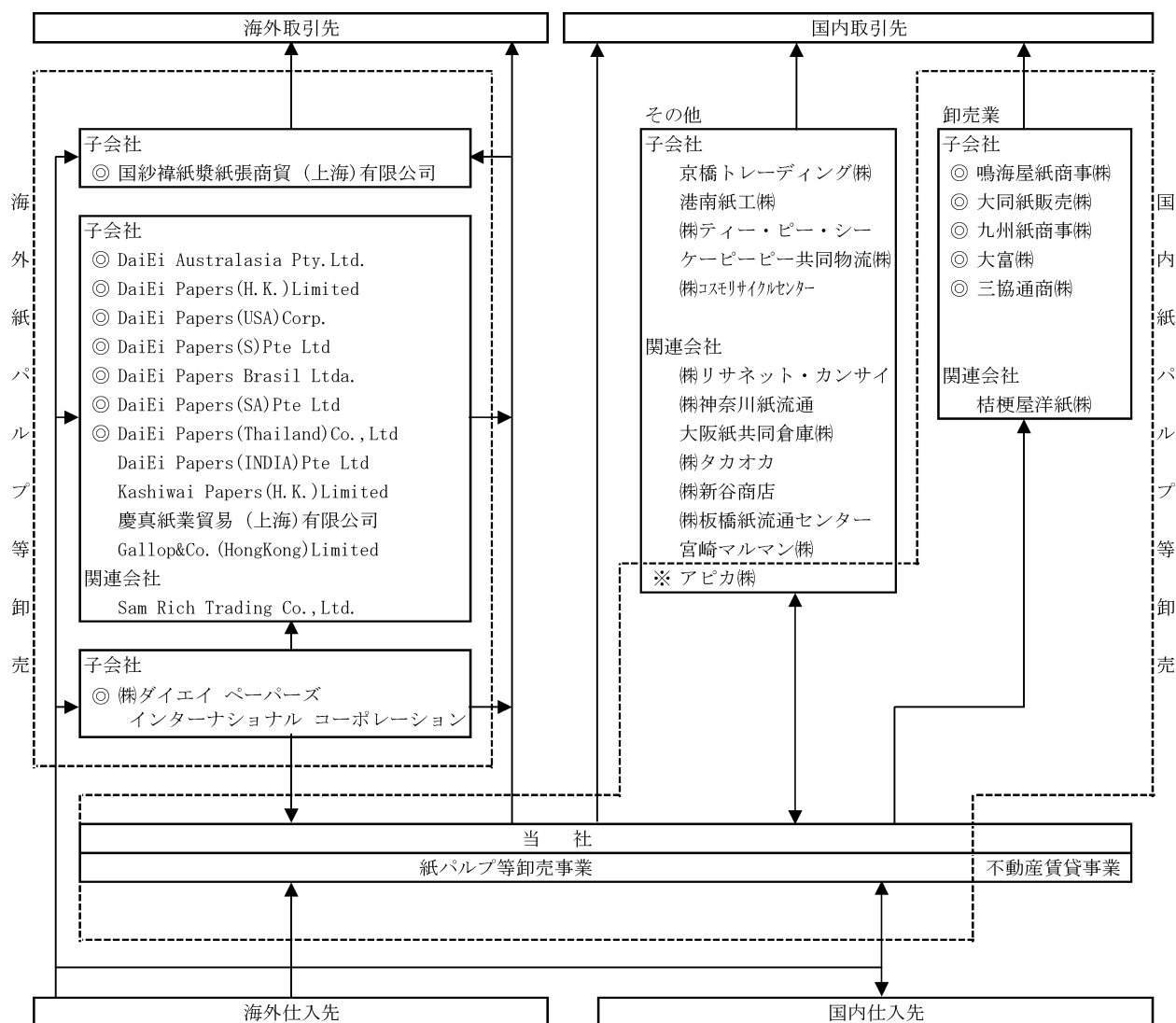
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 23 社及び関連会社 10 社により構成されており、その他の関係会社である王子製紙㈱等の製紙会社より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

- ・国内紙パルプ等卸売事業…当社が全国的な国内取引を行うほか、大同紙販売㈱他子会社 4 社及び関連会社 2 社が卸売業等を営んでおります。
- ・海外紙パルプ等卸売事業…㈱ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション他子会社 12 社及び関連会社 1 社が輸出入業等を営んでおります。
- ・不動産賃貸事業…当社及び大同紙販売㈱が、ビル、マンション等の賃貸を営んでおります。
- ・その他の事業…子会社 5 社及び関連会社 7 社が段ボール等製造業、紙製品加工業、倉庫業等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



◎ 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「21 世紀の紙流通をリードするエクセレントカンパニーとして、信念と情熱に基づき、豊かな紙文化を通じ、社会の発展に寄与する」を経営理念のもと、G I F T (GLOBALIZATION, INNOVATION, FUNCTION, TRUST) + 1 (ギフトプラスワン) を経営ビジョンとしております。

+ 1 (プラスワン) は環境貢献・CSR 活動に留まらず、環境商品の開発・販売、資源循環型ビジネスの構築・提案、従業員やその家族、ステークホルダーに対する啓蒙活動など、G I F T それぞれの要素に環境を付加した活動を強力に推進するものです。この経営ビジョンの下、取引先、株主、社会、世界へ貢献すると共に経営内容の積極的開示を進め、開かれた会社として成長していく所存であります。

| | |
|---------------|------------|
| GLOBALIZATION | 世界規模での経営 |
| INNOVATION | 新しい仕事の創造 |
| FUNCTION | 流通機能の充実・強化 |
| TRUST | 社会からの信頼の獲得 |

(2) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済は新興国の高成長に牽引され回復が持続しているものの、世界的に実施されていた景気支援策が徐々に打ち切られた影響もあり、一部の国で回復ペースが鈍っており、我が国経済も円高とデフレの継続から停滞感を強めるなど、内外市場においてメーカー、流通ともども厳しい環境下にあります。

こうした状況の中、当社グループは、国内では紙・板紙需要ともに回復の足取りが重いという厳しい市場環境、経営環境を踏まえ、市場のニーズに対応すべく、コーディネートカンパニーとして、新規事業、ビジネスモデルの立案・実践を通して社会に貢献することを目指しております。

また、海外事業として、㈱ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションの海外 18 の拠点と国紗緯紙漿紙張商貿(上海)有限公司の中国 2 拠点の計 20 拠点を通じ事業拡大を進めてまいります。

平成 19 年 4 月から「中期 5 ヶ年計画」をスタートいたしました。企業体質強化として、社員の挑戦意識の向上を課題として、全社員が高い課題に向かうことによりパワーと活力を創出し成果に繋げていきます。財務面では自己資本比率のアップ、ローコスト経営の点からは物流費削減を積極的に進め収益の改善を図って参ります。

これらの課題に加え環境保全、温暖化防止を重要な経営課題に位置づけ、植林事業、リサイクル事業を柱として、循環型社会の構築に取り組んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、①市況水準の適正化と安定化 ②収益力、財務体質の強化 ③国際競争力の強化 ④コンプライアンスの徹底 ⑤環境重視の経営 が挙げられます。

①当社グループは、紙流通業界のリーディングカンパニーとして、引き続き市況水準の適正化と安定化に注力していく所存であります。

②安定的な収益力のある、経営基盤、財務体質の強化を行っていく所存であります。

③国際競争力強化を視野に入れた経営改革を行っていく所存であります。

④内部統制システムの充実ならびにコンプライアンスの徹底に努める所存であります。

⑤環境マネジメントシステムを構築し、リサイクル・植林事業等環境重視の経営を進めて参る所存であります。その一環として、王子製紙株式会社のラオス植林事業へのパートナーとしての参画、新築中のテナントビル(K P P 八重洲ビル)への最新型省エネ技術の採用などにより環境負荷の低減に努め、資源の保護と循環型社会の構築に取り組んでおります。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 1,545 | 4,477 | 5,106 |
| 受取手形及び売掛金 | 108,228 | 108,288 | 108,560 |
| たな卸資産 | 15,626 | 15,579 | 15,179 |
| 繰延税金資産 | 670 | 471 | 464 |
| その他 | 2,182 | 1,931 | 2,258 |
| 貸倒引当金 | △ 478 | △ 1,022 | △ 850 |
| 流動資産合計 | 127,775 | 129,725 | 130,718 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,629 | 6,301 | 6,441 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 20 | 25 | 22 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 106 | 107 | 98 |
| 土地 | 18,764 | 17,859 | 17,943 |
| リース資産(純額) | 42 | 40 | 37 |
| 建設仮勘定 | 192 | 1,242 | 1,186 |
| 有形固定資産合計 | 25,755 | 25,578 | 25,729 |
| 無形固定資産 | 377 | 273 | 291 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | 16,398 | 13,427 | 15,817 |
| 長期貸付金 | 18 | 15 | 17 |
| 繰延税金資産 | 666 | 283 | 297 |
| その他 | 5,067 | 4,731 | 4,992 |
| 貸倒引当金 | △ 2,144 | △ 2,470 | △ 2,692 |
| 投資その他の資産合計 | 20,006 | 15,988 | 18,433 |
| 固定資産合計 | 46,139 | 41,840 | 44,454 |
| 資産合計 | 173,915 | 171,565 | 175,173 |

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 88,482 | 86,832 | 85,224 |
| 1年内償還予定の社債 | 250 | 200 | 200 |
| 短期借入金 | 31,903 | 28,247 | 33,334 |
| コマーシャル・ペーパー | 5,000 | 5,000 | 4,000 |
| リース債務 | 9 | 10 | 9 |
| 未払法人税等 | 460 | 145 | 673 |
| 賞与引当金 | 780 | 678 | 728 |
| 役員賞与引当金 | 24 | 26 | 44 |
| その他 | 2,792 | 2,803 | 3,422 |
| 流動負債合計 | 129,703 | 123,944 | 127,636 |
| 固定負債 | | | |
| 社債 | 200 | — | 100 |
| 長期借入金 | 6,400 | 12,841 | 10,356 |
| リース債務 | 35 | 32 | 30 |
| 繰延税金負債 | 3,316 | 2,389 | 3,131 |
| 退職給付引当金 | 414 | 383 | 386 |
| 役員退職慰労引当金 | 250 | 264 | 278 |
| 資産除去債務 | — | 103 | — |
| 負ののれん | 1,708 | 1,421 | 1,564 |
| その他 | 1,120 | 1,163 | 1,195 |
| 固定負債合計 | 13,445 | 18,599 | 17,043 |
| 負債合計 | 143,148 | 142,544 | 144,680 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 3,442 | 3,442 | 3,442 |
| 資本剰余金 | 7,752 | 7,752 | 7,752 |
| 利益剰余金 | 21,235 | 21,567 | 21,554 |
| 自己株式 | △ 697 | △ 697 | △ 697 |
| 株主資本合計 | 31,734 | 32,065 | 32,053 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 547 | △ 2,403 | △ 1,017 |
| 繰延ヘッジ損益 | 26 | △ 1 | △ 0 |
| 為替換算調整勘定 | △ 537 | △ 718 | △ 631 |
| 評価・換算差額等合計 | △ 1,058 | △ 3,123 | △ 1,649 |
| 少数株主持分 | 90 | 79 | 88 |
| 純資産合計 | 30,766 | 29,021 | 30,492 |
| 負債純資産合計 | 173,915 | 171,565 | 175,173 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|--|
| 売上高 | 174,892 | 175,273 | 356,242 |
| 売上原価 | 164,640 | 165,076 | 335,065 |
| 売上総利益 | 10,252 | 10,196 | 21,176 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,643 | 9,301 | 19,046 |
| 営業利益 | 608 | 894 | 2,130 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | 86 | 69 | 168 |
| 受取配当金 | 188 | 203 | 373 |
| 負ののれん償却額 | 143 | 143 | 286 |
| 持分法による投資利益 | — | 17 | — |
| その他 | 85 | 107 | 197 |
| 営業外収益合計 | 503 | 541 | 1,026 |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 474 | 267 | 786 |
| 売上債権売却損 | 58 | 32 | 98 |
| 為替差損 | 55 | — | — |
| その他 | 47 | 51 | 105 |
| 営業外費用合計 | 636 | 350 | 990 |
| 経常利益 | 475 | 1,084 | 2,166 |
| 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 173 | 561 |
| 投資有価証券売却益 | 5 | — | 12 |
| 貸倒引当金戻入額 | 401 | 43 | 605 |
| その他 | 3 | 10 | 19 |
| 特別利益合計 | 410 | 228 | 1,198 |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 26 | 178 | 45 |
| 減損損失 | 68 | — | 68 |
| 投資有価証券評価損 | 21 | 276 | 29 |
| 貸倒引当金繰入額 | 621 | 132 | 1,752 |
| 関係会社整理損 | — | 4 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 75 | — |
| その他 | 2 | 9 | 45 |
| 特別損失合計 | 740 | 677 | 1,942 |
| 税金等調整前中間純利益 | 145 | 635 | 1,422 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 360 | 59 | 600 |
| 法人税等調整額 | △ 313 | 180 | 399 |
| 法人税等合計 | 47 | 239 | 1,000 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | — | 395 | — |
| 少数株主損失(△) | △ 7 | △ 6 | △ 3 |
| 中間純利益 | 106 | 402 | 425 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 前連結会計年度の 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------|--|--|---|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | 3,442 | 3,442 | 3,442 |
| 当中間期末残高 | 3,442 | 3,442 | 3,442 |
| 資本剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 7,752 | 7,752 | 7,752 |
| 当中間期末残高 | 7,752 | 7,752 | 7,752 |
| 利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 21,656 | 21,554 | 21,656 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △ 520 | △ 390 | △ 520 |
| 中間純利益 | 106 | 402 | 425 |
| 連結範囲の変動 | △ 7 | — | △ 7 |
| 当中間期変動額合計 | △ 421 | 12 | △ 101 |
| 当中間期末残高 | 21,235 | 21,567 | 21,554 |
| 自己株式 | | | |
| 前期末残高 | △ 696 | △ 697 | △ 696 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| 当中間期変動額合計 | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| 当中間期末残高 | △ 697 | △ 697 | △ 697 |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 32,155 | 32,053 | 32,155 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △ 520 | △ 390 | △ 520 |
| 中間純利益 | 106 | 402 | 425 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| 連結範囲の変動 | △ 7 | — | △ 7 |
| 当中間期変動額合計 | △ 421 | 12 | △ 102 |
| 当中間期末残高 | 31,734 | 32,065 | 32,053 |

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 前連結会計年度の 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|--|---|
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | △ 1,662 | △ 1,017 | △ 1,662 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額) | 1,115 | △ 1,385 | 644 |
| 当中間期変動額合計 | 1,115 | △ 1,385 | 644 |
| 当中間期末残高 | △ 547 | △ 2,403 | △ 1,017 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | |
| 前期末残高 | △ 4 | △ 0 | △ 4 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額) | 31 | △ 1 | 3 |
| 当中間期変動額合計 | 31 | △ 1 | 3 |
| 当中間期末残高 | 26 | △ 1 | △ 0 |
| 為替換算調整勘定 | | | |
| 前期末残高 | △ 689 | △ 631 | △ 689 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額) | 152 | △ 87 | 58 |
| 当中間期変動額合計 | 152 | △ 87 | 58 |
| 当中間期末残高 | △ 537 | △ 718 | △ 631 |
| 少数株主持分 | | | |
| 前期末残高 | 103 | 88 | 103 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額) | △ 13 | △ 9 | △ 15 |
| 当中間期変動額合計 | △ 13 | △ 9 | △ 15 |
| 当中間期末残高 | 90 | 79 | 88 |
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 29,902 | 30,492 | 29,902 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △ 520 | △ 390 | △ 520 |
| 中間純利益 | 106 | 402 | 425 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| 連結範囲の変動 | △ 7 | — | △ 7 |
| 株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額) | 1,284 | △ 1,482 | 692 |
| 当中間期変動額合計 | 863 | △ 1,470 | 589 |
| 当中間期末残高 | 30,766 | 29,021 | 30,492 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 145 | 635 | 1,422 |
| 減価償却費 | 388 | 261 | 782 |
| 減損損失 | 68 | — | 68 |
| のれん償却額 | 12 | 12 | 24 |
| 負ののれん償却額 | △ 143 | △ 143 | △ 286 |
| 持分法による投資損益(△は益) | — | △ 17 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 21 | 276 | 29 |
| 関係会社整理損 | — | 4 | — |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △ 143 | △ 3 | △ 171 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 43 | △ 48 | △ 7 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △ 6 | △ 18 | 13 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 218 | △ 20 | 1,146 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 275 | △ 272 | △ 542 |
| 支払利息 | 474 | 267 | 786 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 75 | — |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 26 | 5 | △ 515 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △ 5 | 0 | △ 12 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 3,863 | 61 | 3,382 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 546 | △ 463 | 1,000 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 301 | 233 | 254 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 2,709 | 1,813 | △ 570 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △ 658 | △ 631 | 58 |
| その他 | 2 | 1 | 3 |
| 小計 | 7,590 | 2,029 | 6,867 |
| 利息及び配当金の受取額 | 275 | 272 | 541 |
| 利息の支払額 | △ 502 | △ 278 | △ 836 |
| 法人税等の支払額 | △ 19 | △ 560 | △ 90 |
| 法人税等の還付額 | 614 | 51 | 616 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,958 | 1,514 | 7,099 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 50 | △ 1 | △ 2,061 |
| 定期預金の払戻による収入 | 13 | 0 | 102 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △ 224 | △ 162 | △ 1,336 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 0 | 262 | 1,432 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 64 | △ 111 | △ 278 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8 | 0 | 20 |
| 貸付けによる支出 | △ 1 | △ 3 | △ 35 |
| 貸付金の回収による収入 | 650 | 19 | 656 |
| 子会社株式の取得による支出 | △ 4 | △ 105 | △ 4 |
| その他 | △ 13 | △ 175 | △ 40 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 313 | △ 275 | △ 1,544 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △ 9,945 | △ 1,833 | △ 8,337 |
| コマーシャル・ペーパーの純増額(△は減少) | — | 1,000 | △ 1,000 |
| 長期借入れによる収入 | 3,400 | 5,500 | 7,362 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 4,000 | △ 6,000 | △ 4,003 |
| 社債の償還による支出 | △ 300 | △ 100 | △ 450 |
| 配当金の支払額 | △ 520 | △ 390 | △ 520 |
| その他 | △ 4 | △ 5 | △ 8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 11,369 | △ 1,829 | △ 6,956 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 50 | △ 38 | △ 4 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △ 3,046 | △ 629 | △ 1,406 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,433 | 3,068 | 4,433 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 42 | — | 42 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,429 | 2,439 | 3,068 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………14 社

(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、鳴海屋紙商事(株)、大同紙販売(株)、九州紙商事(株)、大富(株)、三協通商(株)、国紗裨紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers(H.K.)Limited、DaiEi Papers(USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd、DaiEi Papers (Thailand) Co., Ltd

非連結子会社の数……………9 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数……………1 社

アピカ(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社……………9 社

関連会社……………9 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、国紗裨紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers (H.K.)Limited、DaiEi Papers (USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd 及び DaiEi Papers (Thailand) Co., Ltd の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

…… 時価法（なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。）

③ たな卸資産

…… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- ④退職給付引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、一部の国内連結子会社は、簡便法によっております。
過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤役員退職慰労引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前中間純利益は77百万円減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | 前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む) | 8,030百万円 | 8,297百万円 | 8,093百万円 |
| 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 | | | |
| 定期預金 | —百万円 | 8百万円 | 8百万円 |
| 建物及び構築物 | 20 | 18 | 19 |
| 土地 | 37 | 37 | 37 |
| 合計 | 57 | 64 | 65 |
| 担保付債務 | | | |
| 短期借入金 | 50百万円 | 50百万円 | 50百万円 |
| 長期借入金 | — | 341 | 356 |
| 合計 | 50 | 391 | 406 |
| 3. 受取手形割引高 | 124百万円 | 20百万円 | 50百万円 |
| 4. 輸出為替手形割引高 | 338百万円 | 358百万円 | 612百万円 |
| 5. 債権流動化に伴う買戻義務 | 1,068百万円 | 513百万円 | 830百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|-----|--------|-----|-------|
| 福岡県 | 事業用資産 | 建物等 | 58百万円 |
| 東京都 | 福利厚生施設 | 建物等 | 10百万円 |

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店)を単位としてグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、資産グループの効率的運用を目的として、移転を行った九州支店の旧支店建物等は遊休状態となったことから、福利厚生施設(三鷹社宅)の建物等については取り壊しの意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失68百万円として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額はないものとし、備忘価額にて評価しております。

当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
|-----|--------|-----|-------|
| 福岡県 | 事業用資産 | 建物等 | 58百万円 |
| 東京都 | 福利厚生施設 | 建物等 | 10百万円 |

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店)を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産グループの効率的運用を目的として、移転を行った九州支店の旧支店建物等は遊休状態となったことから、福利厚生施設(三鷹社宅)の建物等については取り壊しの意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失68百万円として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額はないものとし、備忘価額にて評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当中間連結会計期間 増加株式数（千株） | 当中間連結会計期間 減少株式数（千株） | 当中間連結会計期間 末株式数（千株） |
|-----------------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 67,027 | — | — | 67,027 |
| 自己株式 普通株式（注） | 1,965 | 0 | — | 1,966 |

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 520 | 8 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当中間連結会計期間 増加株式数（千株） | 当中間連結会計期間 減少株式数（千株） | 当中間連結会計期間 末株式数（千株） |
|-----------------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 67,027 | — | — | 67,027 |
| 自己株式 普通株式（注） | 1,967 | 1 | — | 1,968 |

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 390 | 6 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度 増加株式数（千株） | 当連結会計年度 減少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|-----------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 普通株式 | 67,027 | — | — | 67,027 |
| 自己株式 普通株式（注） | 1,965 | 1 | — | 1,967 |

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 520 | 8 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 390 | 利益剰余金 | 6 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,545百万円 | 4,477百万円 | 5,106百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △116 | △2,038 | △2,037 |
| 現金及び現金同等物 | 1,429 | 2,439 | 3,068 |

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

| | 紙パルプ等卸売事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|--------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 174,356 | 535 | 174,892 | — | 174,892 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 16 | 16 | (16) | — |
| 計 | 174,356 | 552 | 174,909 | (16) | 174,892 |
| 営業費用 | 173,112 | 358 | 173,470 | 813 | 174,283 |
| 営業利益 | 1,244 | 194 | 1,438 | (830) | 608 |

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

| | 紙パルプ等卸売事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 355,199 | 1,043 | 356,242 | — | 356,242 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 32 | 32 | (32) | — |
| 計 | 355,199 | 1,075 | 356,274 | (32) | 356,242 |
| 営業費用 | 351,919 | 704 | 352,624 | 1,487 | 354,111 |
| 営業利益 | 3,280 | 370 | 3,650 | (1,520) | 2,130 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 …… 紙、板紙、紙関連物資の加工

(2) 不動産賃貸事業 …… 不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間830百万円、前連結会計年度1,520百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(単位：百万円)

| | 日 本 | 米 州 | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------------|---------|-------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 160,188 | 2,421 | 12,281 | 174,892 | — | 174,892 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,919 | 464 | 30 | 3,413 | (3,413) | — |
| 計 | 163,107 | 2,886 | 12,311 | 178,306 | (3,413) | 174,892 |
| 営業費用 | 161,884 | 2,867 | 12,133 | 176,885 | (2,601) | 174,283 |
| 営業利益 | 1,223 | 18 | 178 | 1,420 | (812) | 608 |

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

| | 日 本 | 米 州 | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------------|---------|-------|--------|---------|-----------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 323,781 | 6,223 | 26,237 | 356,242 | — | 356,242 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 9,421 | 2,092 | 75 | 11,589 | (11,589) | — |
| 計 | 333,203 | 8,316 | 26,312 | 367,831 | (11,589) | 356,242 |
| 営業費用 | 329,979 | 8,236 | 25,977 | 364,193 | (10,081) | 354,111 |
| 営業利益 | 3,223 | 80 | 335 | 3,638 | (1,508) | 2,130 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次の通りであります。

(1) 米 州 …… 米国、ブラジル

(2) その他 …… 中国、オーストラリア、シンガポール、インド、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間830百万円、前連結会計年度1,520百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(単位：百万円)

| | ア ジ ア | そ の 他 | 計 |
|-----------------------|--------|-------|---------|
| I 海外売上高 | 15,405 | 5,227 | 20,633 |
| II 連結売上高 | — | — | 174,892 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 8.8% | 3.0% | 11.8% |

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

| | ア ジ ア | そ の 他 | 計 |
|-----------------------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高 | 34,909 | 12,882 | 47,792 |
| II 連結売上高 | — | — | 356,242 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 9.8% | 3.6% | 13.4% |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア……中国、シンガポール、インド、韓国、台湾、タイ

(2) その他……米国、ブラジル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に紙、板紙、その他紙関連物資の販売及び不動産の賃貸を営んでおり、国内においては当社及び連結国内子会社が、海外においては現地連結子会社が取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントの識別は主として会社を単位とし、これらを経済的特徴において類似性が認められるものについて、商品を販売する市場と事業内容の組み合わせにより集約し、「国内紙パルプ等卸売事業」、「海外紙パルプ等卸売事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 中間連結財務諸表計上額 (注) 2 |
|--------------------|-----------|-----------|--------|---------|--------------|----------------------|
| | 国内紙パルプ等卸売 | 海外紙パルプ等卸売 | 不動産賃貸 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 147,226 | 27,573 | 473 | 175,273 | — | 175,273 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 229 | 3,983 | 15 | 4,228 | △4,228 | — |
| 計 | 147,455 | 31,557 | 488 | 179,501 | △4,228 | 175,273 |
| セグメント利益 | 1,168 | 243 | 134 | 1,546 | △651 | 894 |
| セグメント資産 | 127,294 | 19,289 | 15,900 | 162,484 | 9,080 | 171,565 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 128 | 12 | 105 | 246 | 15 | 261 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 60 | 12 | 88 | 161 | 0 | 162 |

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△651百万円は、セグメント間取引消去17百万円及び全社費用△669百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,080百万円は、セグメント間取引消去△6,214百万円及び全社資産15,295百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

関連情報

当中間連結会計期間（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 国内及び海外紙パルプ等卸売 | | | 不動産賃貸 | 合計 |
|-----------|---------------|--------|--------|-------|---------|
| | 紙 | 板紙 | その他 | | |
| 外部顧客への売上高 | 109,621 | 29,750 | 35,427 | 473 | 175,273 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 米州 | その他 | 合計 |
|---------|--------|-------|-------|---------|
| 147,779 | 19,026 | 3,576 | 4,890 | 175,273 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90% を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループにおいては、当該割合が 100 分の 10 以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

| | 国内紙パルプ等卸売 | 海外紙パルプ等卸売 | 不動産賃貸 | 計 | 全社・消去 | 合計 |
|---------|-----------|-----------|-------|----|-------|----|
| 当中間期償却額 | 11 | 1 | — | 12 | — | 12 |
| 当中間期末残高 | 75 | 1 | — | 76 | — | 76 |

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日）

負ののれん発生益について、該当事項はありません。

なお、平成 22 年 4 月 1 日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| | 国内紙パルプ等卸売 | 海外紙パルプ等卸売 | 不動産賃貸 | 計 | 全社・消去 | 合計 |
|---------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 当中間期償却額 | 143 | — | — | 143 | — | 143 |
| 当中間期末残高 | 1,421 | — | — | 1,421 | — | 1,421 |

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 471.49円 1株当たり中間純利益 金額 1.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 1株当たり純資産額 444.86円 1株当たり中間純利益 金額 6.19円 同左 | 1株当たり純資産額 467.32円 1株当たり当期純利益 金額 6.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 30,766 | 29,021 | 30,492 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 90 | 79 | 88 |
| (うち少数株主持分) | (90) | (79) | (88) |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額 (百万円) | 30,675 | 28,942 | 30,403 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末(期末)の普通株式数(千株) | 65,061 | 65,058 | 65,059 |

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 106 | 402 | 425 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百 万円) | 106 | 402 | 425 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 65,061 | 65,059 | 65,061 |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前中間会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成22年9月30日) | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 589 | 2,811 | 2,780 |
| 受取手形 | 24,436 | 25,683 | 25,052 |
| 売掛金 | 73,000 | 68,817 | 70,919 |
| 商品 | 12,608 | 12,566 | 11,997 |
| 繰延税金資産 | 508 | 432 | 419 |
| 短期貸付金 | 5,458 | 4,952 | 6,052 |
| その他 | 915 | 993 | 1,015 |
| 貸倒引当金 | △ 489 | △ 937 | △ 899 |
| 流動資産合計 | 117,028 | 115,320 | 117,337 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物(純額) | 6,407 | 6,096 | 6,227 |
| 土地 | 18,510 | 17,607 | 17,687 |
| リース資産(純額) | 10 | 11 | 9 |
| その他(純額) | 273 | 1,325 | 1,257 |
| 有形固定資産合計 | 25,202 | 25,041 | 25,182 |
| 無形固定資産 | 237 | 167 | 169 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | 17,307 | 14,755 | 15,822 |
| その他 | 3,209 | 3,042 | 3,208 |
| 貸倒引当金 | △ 889 | △ 776 | △ 920 |
| 投資その他の資産合計 | 19,628 | 17,021 | 18,110 |
| 固定資産合計 | 45,068 | 42,230 | 43,461 |
| 資産合計 | 162,096 | 157,550 | 160,799 |

(単位:百万円)

| | 前中間会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成22年9月30日) | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 支払手形 | 3,874 | 2,987 | 2,811 |
| 買掛金 | 80,392 | 78,387 | 77,061 |
| 1年内償還予定の社債 | 250 | 200 | 200 |
| 短期借入金 | 25,049 | 20,928 | 25,817 |
| コマーシャル・ペーパー | 5,000 | 5,000 | 4,000 |
| リース債務 | 2 | 2 | 2 |
| 未払法人税等 | 421 | 96 | 659 |
| 賞与引当金 | 710 | 611 | 660 |
| 役員賞与引当金 | 22 | 23 | 44 |
| その他 | 2,329 | 2,365 | 2,659 |
| 流動負債合計 | 118,051 | 110,603 | 113,916 |
| 固定負債 | | | |
| 社債 | 200 | — | 100 |
| 長期借入金 | 6,400 | 12,500 | 10,000 |
| リース債務 | 8 | 9 | 7 |
| 繰延税金負債 | 3,258 | 2,316 | 3,061 |
| 退職給付引当金 | 295 | 259 | 268 |
| 役員退職慰労引当金 | 208 | 210 | 230 |
| 資産除去債務 | — | 90 | — |
| 長期預り保証金 | 1,088 | 1,106 | 1,136 |
| 長期未払金 | 30 | 56 | 56 |
| 負ののれん | 1,669 | 1,391 | 1,530 |
| 固定負債合計 | 13,159 | 17,940 | 16,391 |
| 負債合計 | 131,210 | 128,543 | 130,308 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 3,442 | 3,442 | 3,442 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | 1,160 | 1,160 | 1,160 |
| その他資本剰余金 | 6,590 | 6,590 | 6,590 |
| 資本剰余金合計 | 7,750 | 7,750 | 7,750 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | 669 | 669 | 669 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,244 | 1,211 | 1,227 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | — | 614 | 614 |
| 海外投資等損失準備金 | 38 | 41 | 41 |
| 別途積立金 | 10,527 | 10,527 | 10,527 |
| 繰越利益剰余金 | 8,450 | 7,859 | 7,930 |
| 利益剰余金合計 | 20,930 | 20,923 | 21,011 |
| 自己株式 | △ 697 | △ 697 | △ 697 |
| 株主資本合計 | 31,427 | 31,419 | 31,507 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 541 | △ 2,412 | △ 1,013 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 | △ 3 |
| 評価・換算差額等合計 | △ 541 | △ 2,412 | △ 1,016 |
| 純資産合計 | 30,885 | 29,007 | 30,490 |
| 負債純資産合計 | 162,096 | 157,550 | 160,799 |

(2) 中間損益計算書

| | (単位:百万円) | | |
|--------------|--|--|--|
| | 前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
| 売上高 | 153,383 | 146,762 | 306,867 |
| 売上原価 | 144,422 | 138,203 | 288,680 |
| 売上総利益 | 8,960 | 8,558 | 18,186 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,223 | 7,921 | 16,208 |
| 営業利益 | 737 | 637 | 1,978 |
| 営業外収益 | 475 | 470 | 886 |
| 営業外費用 | 324 | 281 | 609 |
| 経常利益 | 887 | 825 | 2,254 |
| 特別利益 | 394 | 214 | 1,147 |
| 特別損失 | 97 | 538 | 1,682 |
| 税引前中間純利益 | 1,184 | 501 | 1,719 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 324 | 22 | 576 |
| 法人税等調整額 | 66 | 176 | 269 |
| 法人税等合計 | 391 | 198 | 845 |
| 中間純利益 | 792 | 302 | 873 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度の 株主資本等変動計算書 |
|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | 3,442 | 3,442 | 3,442 |
| 当中間期末残高 | 3,442 | 3,442 | 3,442 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | | | |
| 前期末残高 | 1,160 | 1,160 | 1,160 |
| 当中間期末残高 | 1,160 | 1,160 | 1,160 |
| その他資本剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 6,590 | 6,590 | 6,590 |
| 当中間期末残高 | 6,590 | 6,590 | 6,590 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | | | |
| 前期末残高 | 669 | 669 | 669 |
| 当中間期末残高 | 669 | 669 | 669 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | | |
| 前期末残高 | 1,262 | 1,227 | 1,262 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △ 17 | △ 16 | △ 34 |
| 当中間期変動額合計 | △ 17 | △ 16 | △ 34 |
| 当中間期末残高 | 1,244 | 1,211 | 1,227 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | | | |
| 前期末残高 | — | 614 | — |
| 当中間期変動額 | | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | — | — | 614 |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 614 |
| 当中間期末残高 | — | 614 | 614 |
| 海外投資等損失準備金 | | | |
| 前期末残高 | 35 | 41 | 35 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 海外投資等損失準備金の積立 | 2 | — | 6 |
| 当中間期変動額合計 | 2 | — | 6 |
| 当中間期末残高 | 38 | 41 | 41 |
| 別途積立金 | | | |
| 前期末残高 | 10,527 | 10,527 | 10,527 |
| 当中間期末残高 | 10,527 | 10,527 | 10,527 |

(単位:百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|--|---|
| 繰越利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 8,163 | 7,930 | 8,163 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 17 | 16 | 34 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | — | — | △ 614 |
| 海外投資等損失準備金の積立 | △ 2 | — | △ 6 |
| 剰余金の配当 | △ 520 | △ 390 | △ 520 |
| 中間純利益 | 792 | 302 | 873 |
| 当中間期変動額合計 | 286 | △ 71 | △ 233 |
| 当中間期末残高 | 8,450 | 7,859 | 7,930 |
| 自己株式 | | | |
| 前期末残高 | △ 696 | △ 697 | △ 696 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| 当中間期変動額合計 | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| 当中間期末残高 | △ 697 | △ 697 | △ 697 |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 31,155 | 31,507 | 31,155 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △ 520 | △ 390 | △ 520 |
| 中間純利益 | 792 | 302 | 873 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| 当中間期変動額合計 | 272 | △ 87 | 352 |
| 当中間期末残高 | 31,427 | 31,419 | 31,507 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | △ 1,649 | △ 1,013 | △ 1,649 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額) | 1,107 | △ 1,399 | 636 |
| 当中間期変動額合計 | 1,107 | △ 1,399 | 636 |
| 当中間期末残高 | △ 541 | △ 2,412 | △ 1,013 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | |
| 前期末残高 | △ 0 | △ 3 | △ 0 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額) | 1 | 3 | △ 2 |
| 当中間期変動額合計 | 1 | 3 | △ 2 |
| 当中間期末残高 | 0 | 0 | △ 3 |
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 29,504 | 30,490 | 29,504 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | △ 520 | △ 390 | △ 520 |
| 中間純利益 | 792 | 302 | 873 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額) | 1,108 | △ 1,395 | 633 |
| 当中間期変動額合計 | 1,381 | △ 1,483 | 986 |
| 当中間期末残高 | 30,885 | 29,007 | 30,490 |